

令和 5 年 9 月 19 日  
不動産・建設経済局地価調査課

## 全国の地価動向は全用途平均で2年連続上昇

～令和5年都道府県地価調査～

令和5年都道府県地価調査においては、新型コロナの影響で弱含んでいた地価は、景気が緩やかに回復する中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏を中心に上昇が拡大するとともに、地方圏においても住宅地、商業地ともに平均で上昇に転じるなど、地価の回復傾向が全国的に進んだ。

○ 令和5年都道府県地価調査は、全国 21,381 地点を対象に、令和5年7月1日時点の価格を調査した結果、1年間の地価動向として、以下のような結果が得られました。

【全国平均】全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

【三大都市圏】全用途平均・商業地は、東京圏では11年連続、大阪圏では2年連続、名古屋圏では3年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

住宅地は、東京圏、名古屋圏では3年連続、大阪圏では2年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

【地方圏】全用途平均・住宅地は31年ぶり、商業地は4年ぶりに上昇に転じた。

地方四市(地方四市:札幌市・仙台市・広島市・福岡市)では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも11年連続で上昇し、上昇率が拡大した。

その他の地域では、全用途平均は30年続いた下落から横ばいに転じ、住宅地は下落が継続しているが下落率は縮小し、商業地は32年ぶりに上昇に転じた。

・ 結果の詳細は、土地・不動産・建設業トップページから、「都道府県地価調査」のページを御覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/index.html>

・ 個別地点の価格等については、標準地・基準地検索システムに掲載いたします。

<https://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0>

(9月20日掲載予定。当日はアクセスが集中するため、非常につながりにくい状況が予想されます。)

「都道府県地価調査」とは:

都道府県地価調査は、国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県知事が毎年7月1日時点における基準地の1㎡当たりの価格を調査し公表するものです。

※地方圏は、三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)以外の市区町村の区域です。三大都市圏は、首都圏整備法等に基づく政策区域に応じて、全国の市区町村の区域を区分したものです。各圏域に含まれる具体的な市区町村名は、都道府県地価調査の「これまでの発表資料」のページにある「三大都市圏の市区町村」を御覧ください。

【お問合せ先】国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室  
主任分析官 山口(内線 30366)、公示係 前沢・田中(内線 30353)  
代表電話: 03-5253-8111